REGIONAL ECONOMY

東日本

長野・白馬村でオンデマンドバス

【長野】長野県は白馬村でオンデマンドのバスサービスの実証実験を行う。県、白馬村、アルピコ交通（長野県松本市）、日本ユニシス、スワット・モビリティ（シンガポール）が参加。住民と観光客にとって最適な公共交通システムを立ち上げて、地域の公共交通の課題解決につなげる狙い。2021年度中にサービスの枠組みを固めて、22年度にも実証実験を始める。

長野県など 来年度にも実証

最適な「公共交通」目指す

構築を目指すサービスは、スマートフォンのアプリケーション（応用ソフト）などを活用して移動のニーズをリアルタイムに反映した経路で運行するもの。参加するスワット・モビリティはオンデマンド交通で世界7カ国80件以上のプロジェクト実績を持つ。国内では日本ユニシスや新潟交通と、新潟市内のオンデマンドバスの実証で連携した。長野県が集積した白馬村のバス乗客者の利用時間や距離などのデータを活用し、官民一体で取りまとめ、新型コロナウイルス感染症拡大で急減した。長野県産業労働部産業立地・IT振興課の室賀荘一郎課長は「アプリの活用でキャッシュレス化が図れるほか、地域産業の振興に結びつくビジネスが芽生えつつある。今後も県内でIT企業の誘致を図りたい」という。

長野県は県外の企業を誘致する「おためし立地」を展開し、地元企業と連携を強化している。交通事業者の収益性向上やインフラ強化で、地域振興にもつなげたい考え。

上JR東日本・白馬駅前のバス停留所　下白馬村のスキー場

廃液用使い捨て製品量産

加藤電器 医療メーカーから受注

新規受注した製品を生産する「K2工場」（山梨県・富士河口湖町）

【甲府】加藤電器製作所（山梨県富士吉田市、加藤修央社長）は、廃液用ディスポーザブル（使い捨て）製品の量産を始めた。量産規模は月3万個。山梨県のメディカル・デバイス・コリドー推進センター（MDCC）の仲介で医療機器メーカーから新規受注した。

加藤電器製作所は半導体や電子部品製造の自動化技術、医療機器製造の品質管理体制が強みで、医療分野の拡大を目指している。MDCCにとっても、今回が仲介による初めての契約成立案件となる。

加藤電器製作所は、かねて医療分野の事業拡大のため、量産品の受注案件を探していた。一方、同社に発注した医療メーカーは廃液用ディスポーザブル製品の生産拡大に伴い、輸入から自社生産への移行を目指して国内協力工場を探していた。

こうした中、両者から相談を受けたMDCCがマッチングを行い、同機関として初の成約に結びついた。加藤電器製作所と医療メーカーは2021年6月に製造委託契約を締結し、同年7月から共同で自動化機械の開発に着手。テスト稼働などを経て、このほど量産にこぎつけた。

MDCCは山梨県が県内企業による医療機器関連分野参入の相談窓口として20年にやまなし産業支援機構内に設置した。専任のコーディネーターを配置し、医療機器開発、大学・臨床機関との共同研究から医療機器メーカーへの部品・部材供給、資金調達、販路拡大まで、さまざまなステージに合わせたハンズオン支援を提供している。

神奈川ビジネスオーディション

最終審査に10社進出

【横浜】神奈川県などが25日に横浜市西区のパシフィコ横浜で開く事業プランのコンテスト「かながわビジネスオーディション（KBA）2022」の最終審査会に、バリューソリューション（川崎市川崎区）など10社が進出することが決まった。89件の応募の中から選抜した。最終審査で神奈川県知事賞（副賞100万円）などを選んで表彰する。最終審査会の様子は、同日13時10分からオンラインで同時配信する。

主催の同県や神奈川産業振興センターなどによると、KBAの開催は26回目。最終選考に残った10社のうちバリューソリューションは、電子機器を遠隔監視し、機器がフリーズしたら自動で再起動させる装置「NONフリーズ」が主力。複数台の電子機器を一度に制御できる子機の開発が評価された。ほかに携帯できる小型点滴装置を開発したアットドウス（横浜市旭区）、人工知能（AI）技術を応用した卓上型外観検査システムの開発を手がけるTOMOMI RESEARCH（神奈川県藤沢市）などが最終審査に臨む。

最終審査会の視聴はKBA専門の情報サイトで申し込む。

都産技研 設立100周年 27日からオンラインセミナー

東京都立産業技術研究センターは、設立100周年を記念してオンラインによる特別セミナーを開催する。5回シリーズで、第1回は27日に長尾智晴横浜国立大学大学院環境情報研究院教授が「AI研究の最新動向とビジネス・業務への導入方法」の題で講演する。第2回は28日で松木喬日刊工業新聞社編集委員が「SDGsと企業経営～『良い会社』『長続きする会社』をつくるSDGsの活用法」の題でそれぞれ講演する。いずれも14時から15時50分まで。定員50人で、受講料は1000円。

問い合わせは、同センター講習会・技術セミナー担当（03・5530・2308）へ。

なお、3回目以降の開催概要は後日発表する。

神奈川県酒造組合 地酒販売サイト

【横浜】神奈川県酒造組合（神奈川県厚木市）は、県内の地酒を専門に扱う販売サイトを14日に開設する。県内8酒蔵の銘柄を「和食に合う」などのテーマで独自に組み合わせて販売する。

県も地酒の購入者に、地元の特産品を使った特製つまみ2品を贈呈してサイトの利用を促す。

神奈川県によると地酒の販売サイトは、ホテル事業などを手がけるロックフィールディングス（同市）グループが同日から運営する通信販売サイト「地元物語」の一角に開設する。

「和食に合う純米酒」「寒い冬におすすめの燗酒」などのテーマで7種類の地酒セットを扱う。

これに合わせて同県は「燻製玉子」などの地元産品を2品組み合わせた1000円相当のつまみセットを、地酒の購入者先着600人に贈呈する。

世界基準の湿度制御装置

精密湿度制御装置のセット。中央が標準品本体。技術を校正にも活用できる（日本アイ・オー・シー提供）

マイクロ・イクイップメント、JQAに納入

マイクロ・イクイップメント（東京都新宿区、小倉正大社長）は世界基準の性能試験方法「二温度二圧力法」を利用した精密湿度制御装置を手がける。このほど校正装置に改良し、日本品質保証機構（JQA、同千代田区）に納入した。これを足がかりに個別仕様に応じて素材や化学、医薬品、建材メーカーへ拡販する構え。

独自開発の還流式飽和槽は内部に結露が発生しない構造。数値補正ソフトウエアも客先に合わせて徹底調整する。

一般の飽和槽は露点温度の幅が広いが、同社製は約0・1度Cの幅を保つ。価格は標準品本体が200万－400万円。

湿度校正装置はJQAで安定稼働しており、定期保守管理も請け負う。小倉社長は「職員から『既存の米国製と同等かそれ以上』と好評だ。互いに場所が近く保守管理費はほぼ半減した」と自信を示す。

近年は半導体や自動車部品などでも引き合いが増えている。将来は、還流式飽和槽自体の販売を検討中だ。

情報フラッシュ

来月、ビジネスプラン発表会 ベンチャーちば

【千葉】ベンチャークラブちば（千葉県船橋市、葉岡部循一会長＝千葉県産業振興センター理事長）は、2月3日13時半からホテルグリーンタワー幕張（千葉市美浜区）で、第38回ビジネスプラン発表会「あすのちばを支える ビジネスチャレンジコンテスト」を開く。

1、2次審査を勝ち抜いた5社と、ベンチャースピリッツ賞受賞企業がビジネスプランをそれぞれ発表。大賞1社、準大賞1社、優秀賞3社の各賞を選定する。発表会終了後、前回大賞企業のカーム・ラーナ（千葉市中央区）の中村順一社長が「歩くということ 大学発ベンチャー設立の経緯と今後の展望」と題して講演する。

◆サポーターを養成 川崎市消費者行政センター

地域住民とセンターの橋渡し役となる「消費生活サポーター」の第4期養成講座を、2月11日と同月26日に同市高末区の「てくのかわさき」展示場で開く。消費者トラブルに関連する法律や契約、同センターの役割について講義し、リモート配信も同時に行う。両日とも参加できる18歳以上の市内在住・在勤・在学者を対象に、受講者を17日から2月3日まで募集する。参加無料で定員は先着50人。申し込み方法はセンターのホームページに掲示している。

ラウンジ

山本さん

安心安全を確保

▽…「社会の変革を的確にとらえ、新たな日常にふさわしい施策を展開する」と語るのは、東京都墨田区長の山本亨さん。2年ぶりに開催した墨田区新年祝賀会のひとコマだ。

▽…2021年は新型コロナ対策中心の区政運営だった。22年も新型コロナを重点課題に据え「ワクチン接種の前倒しなど、区民の安心安全の確保に努める」と気を引き締める。

▽…デジタル変革（DX）や国連の持続可能な開発目標（SDGs）にも取り組む。「暮らし続けたい街、働き続けたい街、訪れたい街の実現を目指す」と新年に気持ちを新たにする。

PR

日本のトップランナー企業

生活用品総合メーカーとしての地盤固める

スケーター

スケーター（奈良市）は人気キャラクターのランチ用品をはじめ、さまざまな家庭用品を企画・開発、販売するファブレスメーカーだ。近年、ペット関連商品やアウトドアグッズなど、次々と新分野に商品を投入しており、生活用品総合メーカーとしての地盤を固めつつある。常に消費者の生活スタイルにアンテナを張るとともに、小売店など取引先の立場やニーズにも配慮し、パートナーシップを重視する姿勢を貫くことで業容を拡大してきた。国連の持続可能な開発目標（SDGs）に適合した商品の充実を図るなど、本業を通じて社会貢献活動にも積極的に取り組んでいる。

ペットやアウトドア関連など新分野進出

スケーター本社には常設の大型ショールームがある。量販店や百貨店の売り場のようにさまざまな商品が見やすくディスプレされている。弁当箱やステンレスボトル、保存容器、食器、調理器具など食にまつわる商品のほか、収納用品やバス・トイレ用品、雨具、アウトドア用品など、幅広いアイテムが揃う。鴻池良一会長によると「約25分野で商品を展開し、各分野に平均10―15品目はある。デザインやカラーの違いを考えると、全社で取り扱う商品数は1万点に上る」そうだ。

鴻池　良一 会長

ファブレス化でトータルな商品展開

1938年に万年筆メーカーとして大阪市で創業。万年筆のパーツを金型から起こして成形する技術を生かし、高度経済成長期にプラスチック製品の製造に乗り出した。72年に動物の絵柄が入った子ども向けプラスチック製弁当箱を手がけたのをきっかけに、家庭用品分野に進出する。それ以降、「消費者に喜んでもらい、我々も取引先もお互いに商売を発展させることができるか、少しずつ勉強していった」（鴻池会長）という。

商品もガラス製コップや陶器のマグカップ、布製の袋など、プラスチック以外に広がり、外部メーカーへの委託生産も増えていった。90年に奈良市へ本社移転したのを機に、製造をすべて外部に任せ、自社では工場を持たないファブレス企業へと転換したことが節目となった。

鴻池会長は「ファブレス化で、トータルな商品展開ができるようになった。例えば子どもの1日の生活、あるいは1年間の行事やイベントでどんなものを使うだろうかと考え、それを同じキャラクターでシリーズ化したり、デザインや色で統一化したりする。取引先は商談の窓口が一つになり、店頭でも当社の商品で一つのまとまった売り場を構成できるので、メリットは大きい」と強調する。

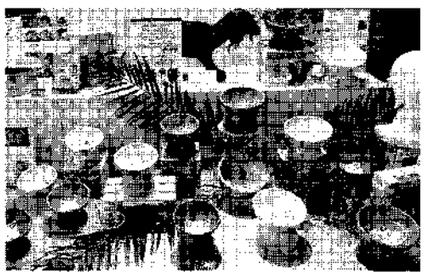
同じキャラクターで商品展開したシリーズ（バーガーコンクス柄シリーズ）

企業文化やブランド認知度向上

近年はペットやアウトドアのほか、ベビー用品や介護・サポート用品の販売も始めた。また、大阪府立大学獣医学専攻と共同開発したペット用食器や、トレーニングジム展開のライザップが監修したレシピ付きの電子レンジ用鍋など、外部との連携による商品づくりも活発だ。2022年にカー用品を販売するための準備を進めるほか、衛生用品や化粧雑貨の自社での本格的な取り扱いも検討している。

「後発で収益をすぐに上げられるほど甘くはない。だからと言って、1シーズンだけ商品を供給して終わりでは販売店も困るし、消費者も戸惑う。長く事業として継続できるよう粘り強くやっていきたい」と鴻池会長は表情を引き締める。

現在、鴻池会長の長男総一郎氏が社長を務め、営業やキャラクター商品の版権元との調整、人事などを担当する。鴻池会長は商品企画や製造、財務などを統括する。今後の経営について、鴻池会長は「商品単体ではなく、経営姿勢や企業文化も認知してもらい、『スケーター』ブランドを売っていきたい」とし、課題には海外での販売拡大や環境に配慮した商品の充実を挙げる。



大阪府立大学と共同開発したペット用食器

SDGs適合商品をネットショップ展開

世界経済をけん引する米国や中国での販売拡大はもちろん、欧州市場へのアプローチも強化している。最近では、クールジャパン商品のPRを目的に仏・パリに置かれているショールーム「メゾン・ワ」に電子レンジ専用のプラスチック製圧力鍋「極み味」など、多くの商品を出品している。フランスでは営業スタッフも現地で採用しており、今後は米国などでも人材を確保し、販路開拓に本腰を入れる方針だ。

環境面では素材メーカーなどと共同で、土壌や水によって分解できるプラスチックの開発に取り組む。さらに、SDGsの観点から全社の商品を見直し、17項目ある目標に適合した商品をピックアップして公式ネットショップなどで今後紹介していく。現在、天然素材を配合し、樹脂使用量を削減した弁当箱や保存容器のほか、半永久的に使える鉄製製品やショッピングバッグなど、商品の選定作業を進めている。

Skater スケーター株式会社

〒630-8520　奈良県奈良市杏町（からももちょう）216－1　TEL（0742）63-2001（代）　FAX（0742）63-2021

https://www.skater.co.jp